

平成25年度活動報告書

目次

はじめに 平会長 挨拶

I 地域情報化の推進活動

- I・1 地元企業間連携(コラボ)による国家プロジェクトの推進
- I・2 長崎EV&ITSコンソーシアム(長崎エビッツ)
- I・3 東長崎エコタウン
- I・4 長崎県 IT 融合化推進協議会(ES-Nagasaki)
- I・5 長崎県 ICT 化推進連絡会議
- I・6 シーテックジャパン2011「長崎県」ブースへの出展 (長崎県)
- I・7 長崎市関連
- I・8 長崎県中小企業団体中央会関連

II 交 流 事 業

- II・1 海外との交流事業 (H25 年度 無)
- II・2 他団体・大学等との交流事業
- II・3 通常総会・講演会・交流会
- II・4 我が社の一押し
- II・5 ビジネスコラボ事業

III 研修事業

- III・1 研修事業(長崎県後援)
- III・2 JISA 補助金による研修
- III・3 JAVA アプリケーション技術者養成研修を実施(受託事業)
- III・4 九経局 九州地域IT関連産業活性化人材養成等事業「クラウド化を先導する高度 IT 技術者養成事業人材育成研修事業」(H25 年度 実施無)
- III・5 大学・他団体等で実施される人材育成研修及びセミナーへの参加

IV 人材高度化能力開発事業(助成金受給支援事業)

V 情報収集提供事業

VI 講演・セミナー事業

VII 理事会(役員会)

平成 25 年度活動報告書

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

はじめに

平成 25 年度の我が国経済は、デフレ脱却に焦点をあてた「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」からなる「三本の矢」に一体的に取り組むとの安倍内閣方針の下、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」などが行われました。こうした一連の取り組みを受けて円安や株高が進行し、消費者・企業のマインドが改善し、産業空洞化の懸念が後退し回復の動きが見られました。

長崎県の経済においても、公共投資は大幅に増加し、設備投資はなお低水準ながら持ち直しており、個人消費は底堅い動きとなっており、景気は緩やかに回復しつつあります。また、昨年2月に国から指定された「ながさき海洋・環境拠点特区」に関連する政策課題に対応するプロジェクト・事業の展開により、経済効果と新たな雇用の拡大が期待されているところです。

協会活動の重点事業として取り組んできました研修事業は、会員皆様の課題・ニーズをお聞きしながら計画を立て実施しました。実施にあたっては厚労省の助成金・奨励金制度と連動し、平成24年度補正予算事業とする平成25年度実施の「日本再生人材育成事業」制度を、会員皆様に積極的に紹介しました。皆様方にはIT業界における重要な経営資源の柱として、人材育成の重要性をご認識され、熱心に受講して頂き、目標の200名に対し、301名の方に受講していただくことができました。さらに、JISA補助金による「地域高度IT技術者育成事業」として2講座11名を加え、合計312名の方に受講いただき、重ねて厚くお礼申し上げます。

次に、情報提供事業では、上部団体(ANIA、JISA)、他団体、大学、行政と連携しながら有益な情報をホームページやメールで皆様にお届けしました。

その中で、JISA補助金による「地域連携事業」活動として、平成24年度に立ち上げました「長崎県ICT化推進連絡会議」は、県内製造業企業様の経営のICT化推進のためのヒアリング等を行い、長崎の企業様の経営に役立つべく活動を行ってきました。ご協力いただきました県及び長崎工業会には、厚くお礼申し上げます。次年度も引き続き活動を推進し、長崎の企業様のお役に立てることを願っています。

また、2ヵ月毎に実施してまいりましたビジネスコラボ会には、協会役員のみならず、一般会員の方々も参加され、お互いを深く知り、信頼感を醸成して、ビジネスの協業へ発展し成果を上げておられる例もあります。

平成 25 年度に賜りました皆様のご支援・ご協力に改めて感謝しご挨拶と致します。

一般社団法人 長崎県情報産業協会
会長 平 敏 孝

I 地域情報化の推進活動

国、長崎県をはじめ、市町村、各種団体等と地元企業が協力・提携しながら、課題解決に向けての取組みや施策への提案を行い、国家プロジェクト(補助金)へ参画して、プロジェクトを推進し、成果が出ている。

また、国内外の情報サービスに関わる情報やデータを収集し、会員企業及び地域情報サービス産業の発展に役立つよう活動した。

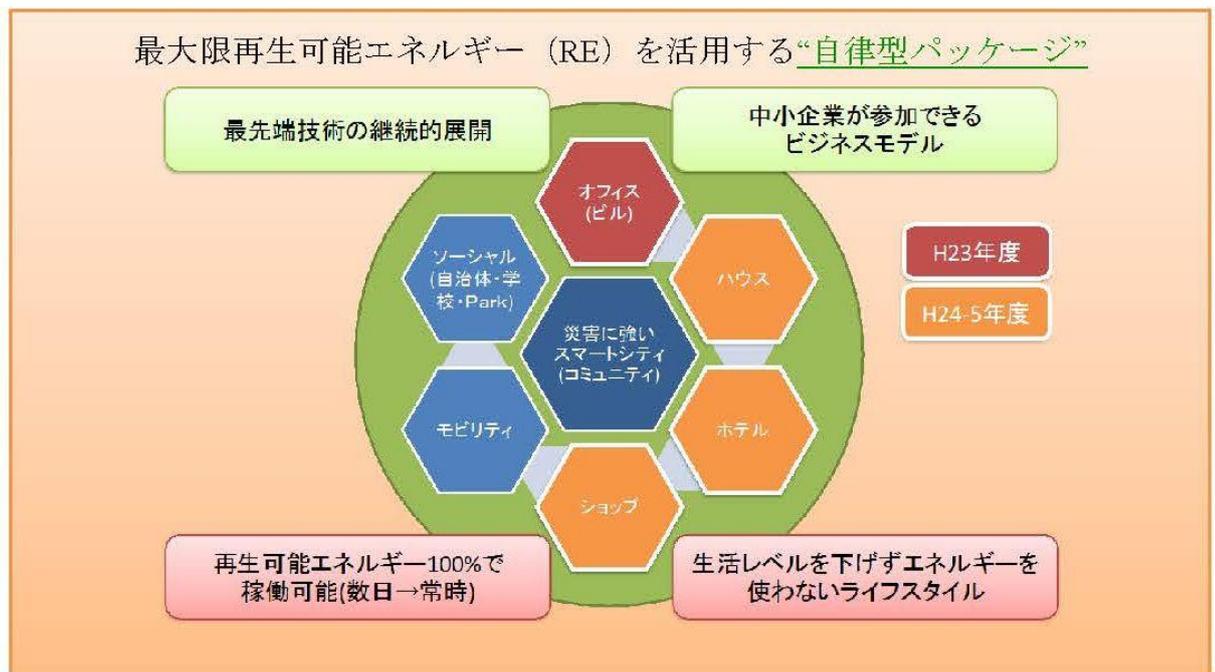
I・1 地元企業間連携(コラボ)による国家プロジェクトの推進

(1) 平成25年度次世代エネルギー技術実証事業(計画期間:H23年度~H25年度の3年間)

「電力需要抑制のモデル化と高自給率コミュニティの計画・運用体系化に関する実証事業」

- 1) **事業内容**: 電力需給予測情報や行動情報に基づく電力需要抑制の実証コミュニケーションやデータに係るプラットフォーム構築サービスモデルの体系化及び国内外への展開
- 2) **実施事業者**: 双日(株)、双日九州(株)、(株)双日総合研究所、(株)SIIS、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、沖コンサルティングソリューションズ(株)、People Power(株)、システムファイブ(株)、(株)NDKCOM (アンダーラインは会員企業のコラボレーション)
- 3) **協力機関**: 長崎県、佐世保市、ハウステンボス(株)、ハウステンボス・技術センター(株)、長崎総合科学大学、長崎次世代エネルギーパーク運営協議会、(株)双日総合研究所、ケービーソフトウェア(株)、(株)ドゥアイネット、(株)ビーオルグ、加賀電子(株)、アイティー・ニュース(株)
- 4) **事業目的**: 本事業は、様々な地域の経済状況に対応すべく以下の取組みを通じて、電力需給バランスと効率性、経済性を両立した電力自給コミュニティづくりの体系化を「自律型パッケージ」として集大成する事を目的とする。
 - i) 電力需給情報を分析し人の行動やライフスタイルの変革を促す情報、きっかけを提供
 - ii) 既存設備を極力替えない。また最新インフラ上でも利活用できる構造の確立
 - iii) 経済合理性として設置センサ数を最小化し低予算でも取組める技術の確立(需要予測)
 - iv) 地場の中小企業がアプリケーション提供等で参加できるメソッドの確立

5) プロジェクトコンセプト



6) H25年度事業: スモールオフィスによる実証 (HTB 出国棟 + その他追加オフィス)

- i) 電力需要削減値を安定的に10%確保するための取組み。
- ii) 実証検証場所について今年度はハウステンボスでの効果をハウステンボス以外のスモールオフィスでの検証。

- ① センサーネットワーク移設・機能改善(OCS)
- ② 収集データバリエーション拡大による需要予測精度向上(PPC&jibeMobile)
- ③ 電力需要可視化&電力需要削減リコメンドの確立による電力抑制(長崎地場企業)

iii) アプリケーション

オブザーバー参加となる地場企業も含め、実証で得られた電力需要削減を喚起する行動トリガ(リコメンド)を組み込んだアプリケーションを開発評価し、H25年度下期以降、逆推定モデルを組み込んだESPを利用した実証に移行する。

- ① 消費者に対して“見える化”にとどまらない、より積極的な行動変容を促すことで、コミュニティ全体の電力ピークカットおよび電力需給最適化を図る。
- ② 上記仕組みをさまざまな企業(特に地場中小企業)が活用できるプラットフォームとして解放し、地場産業の促進および本実証事業終了後も継続した有効活用を図る。
- ③ 平常時だけでなく、災害時にも役に立つ情報インフラの枠組み作りを図る。

7) 横展開スケジュール(予測・目標)

H26年度以降、電力需給最適化インフラパッケージとして、自治体、デベロッパー、ゼネコンなどに販売、またはサービス提供。

(国内: スマートコミュニティ化を目指す自治体 等)

海外: 双日が運営する東南アジアの工業団地やスマートシティのマスタープランを受注したデベロッパー、ゼネコン 等)

I・2 長崎EV&ITSコンソーシアム(長崎エビッツ)

(1) プロジェクト主旨・目的

長崎EV&ITSとは、長崎EV&ITSコンソーシアム(プロジェクト推進のため、産学官で組織した協議会)の議論を踏まえた「未来型ドライブ観光システムの構築」や「エネルギーシステムとEVに係るモデル実証」などの実施、EVを核にして情報通信ネットワーク、エネルギーネットワークが繋がった「EVスマート社会」や「長崎発世界標準」及び「長崎発地域型ビジネスモデル」を創造するプロジェクトである。

具体的には、世界遺産登録を目指す五島地域において、低炭素社会における次世代交通手段である電気自動車等(EV・PHV)と高度道路交通システム(ITS)が連動した「未来型ドライブ観光システム」を構築し、観光振興など地域活性化を図るとともに、EVを核とした情報通信ネットワーク、エネルギーネットワークが構築された「EV&ITSスマート社会」の実現を目指す。

- ・未来型ドライブ観光システムの構築
- ・交流人口の拡大
- ・離島等住民の起業家意欲の醸成と地域活性化
- ・地場産業の技術力向上と新分野進出
- ・企業誘致及び国・民間プロジェクトの誘致

下記ワーキンググループ(WG) (敬称略): 会員企業・NISA 参加。

NISA は、県の要請により全ての WG に参画している。

1) WG1 EV・充電設備関連

WG 長: (財)日本自動車研究所 FC・EV 研究部 次長 室伏 巧

- ・関係機関: 電力事業者、自動車メーカー、充電器メーカー 等
- ・検討事項: i) EV 導入・利用計画、ii) 充電設備スペック、配電計画
iii) EV と ITS の連携(CAN I/F 等) 等

2) WG2 ITS インフラ関連

WG 長: 国土交通省長崎河川国道事務所 所長 門間 俊幸

- ・関係機関: 電気メーカー、通信機メーカー 等
- ・検討事項: i) ITS 車載器スペック、ii) 多言語対応、iii) DSRG、テレマティクス、活用場面整理
iv) 決済サービス(ETC 等) 等

3) WG3 コンテンツ関連

- WG 長:長崎県立大学 国際情報学部 教授 森田均氏
 ・関係機関:市町・県、地元企業・団体、情報関連企業、観光関連企業 等
 ・検討事項: i)ニーズ把握、ii)サービス定義、フォーマット化、iii)コンテンツ整理
 iv)地域情報の収集・提供等の運用方法 等

4)WG4 エコアイランド関連

- WG 長:慶応義塾大学 理工学部 准教授 西 宏章氏
 ・関係機関:市町・県、電力事業者等
 ・検討事項:太陽電池、マイクログリッド研究の推進 等

(2)長崎EV&ITSプロジェクト「地元事業化検討会」会議・セミナー

- 1)第10回会議 H25-6-14(金) 14:30~17:30、出島交流会館9階展示交流室
 i)五島プロジェクトについて
 ii)財団支援事業の紹介
 iii)プロジェクトへ地場企業が参画しやすい形は何か等について
- 2)第11回会議 H25-12-16(月) 14:30~17:30、出島交流会館9階展示交流室
 i)講演:「超小型モビリティの活用事例の紹介と展望について」
 (株)リーポ 代表取締役 CEO 松尾 龍馬氏
 ii)第5回 テーマ別グループ会議
 超小型モビリティの普及について、利用や販売などの側面から全ての分野について
- 3)第12回会議 H26-3-11(火) 14:30~17:43、出島交流会館9階展示交流室
 i)講演:「電動バイク・トライシクルにおける国内外の取組み・課題について」
 TerraMotors(株) 事業開発グループ 国内統括 渡邊 俊氏
 ii)第5回 テーマ別グループ会議
 超小型モビリティの普及について、利用や販売などの側面から全ての分野について

(3)平成25年度EV等事業化可能性調査事業(ケービーソフトウェア(株):NISA 会員)

「超小型モビリティとその充電ステーションの活用におけるスマートフォン等モバイル端末を用いたITSサービスのFS」について、充電ステーションの実態調査、データ収集・分析を行い普及するための課題等を検討して報告した。

(4)平成25年度長崎EV&ITSプロジェクト推進事業「エネルギーマネジメントシステム」

(協和機電工業(株):NISA会員)

- 1)業務名:長崎EV&ITSエネルギーマネジメントシステム導入業務
 ・太陽光パネル10.6kw(DC28V, 8.43A)/パワーコンディショナ30kw(AC200V)
 ・リチウムイオン電池33.8KW44.4V(47.5Ah) × 8直列 × 2並列
- 2)業務の目的:再生可能エネルギーによる地産地消型独立分散電源を構築するに際して、平常時におけるEV・ITS スポットへの給電、およびITS との連動による高効率なエネルギーマネジメントの実現、災害発生時における非常用電源を確保する。
- 3)業務の内容:新上五島町有川郷 五島うどんの里内に、太陽光パネル、蓄電池を設置し、既設の急速充電器及びITS スポットに電気を供給するとともに、ローカルコントローラで各種情報の閲覧、蓄積等を行う。

I・3 東長崎エコタウン (HP より)

(1)東長崎エコタウン協議会 … NISA 会員

1)設立趣旨

長崎総合科学大学が持つ「環境エネルギーの創出、蓄電、制御技術」等の研究成果を積極的に社会貢献、地域貢献に生かす為、東長崎地区で行う「次世代エネルギーの地産地消」、「環境に優しく安全・安心なまちづくり」に関する調査・研究・実証試験の支援を目的とする。

これに賛同する関連企業、団体、地域自治会、大学、行政機関等、各界各層の英知を結集し、長崎県内はもとより、全国のモデル地域となり得るような先駆的取組みを目指す。

2)役員等

	氏名	所属
会長	山邊 時雄	長崎総合科学大学 新技術創成研究所 特命教授
副会長	佐藤 康彦	システムファイブ(株) 代表取締役 (NISA 副会長)
幹事	上原 晃	橘中学校区自治会連合会 副会長
	渡邊 一則	東長崎地区自治会連合会 副会長

	武本 家彦	矢上校区自治会連合会 副会長
	山下 政郎	(株)東洋ガス 代表取締役
	山崎 克也	(株)MHPS コントロールシステムズ ソフト技術部開発グループ長
	川浪 義光	(株)アバール長崎 代表取締役
	吉田 博久	協和機電工業(株) 技術統括
	濱口 誠	長崎市 産業雇用政策課 課長
	勝本 幸久	長崎市 環境保全課 課長
	植田 勝征	(財)長崎県産業振興財団 技術統括
	嶋本 剛志	長崎県中小企業団体中央会 工業振興課 係長
	田中 義人	長崎総合科学大学 新技術創成研究所 所長・教授
	田中 俊彦	長崎総合科学大学 環境・建築学部 教授
	蒲原 新一	長崎総合科学大学 環境・建築学部 講師
	江藤 春日	長崎総合科学大学 新技術創成研究所 客員教授
監査	末光 進	NPO 産業推進機構長崎 理事
事務局長	池上 国広	長崎総合科学大学 産官学連携センター長・教授
事務局	川竹 成稔	長崎総合科学大学 産官学連携センター
オブザーバー	長崎県	産業労働部 産業技術課
	長崎県	産業労働部 グリーンニューディール推進室
	九州電力(株)	長崎お客さまセンター

3) NISA 会員の参加

(株)NDKCOM、(株)MHPS コントロールシステムズ、扇精光(株)、九州教具(株)、協和機電工業(株)、システムファイブ(株)、(株)ドウアイネット、(株)長崎ケーブルメディア、(株)ビーオルグ、富士通(株) 長崎支店

4) 部会

i) インフラ部会 (座長: 谷本和明)

電力網等の基盤整備を進める上で、行政上の問題や、法規制等、或いは国への助成申請などの視点から、実現可能性を検討する、主に行政・関係団体を中心としたグループ。

ii) シーズ部会 (座長: 田中義人)

技術シーズを集約し、技術適用性の具体化、設計、実現可能性を検討する、主に産業界を中心としたグループ。

iii) ニーズ部会 (座長: 田中俊彦)

町の特徴にあったものや地域からの要望を検討する、主に地域住民を中心としたグループ。

(2) 東長崎エコタウン構想

東長崎地区に、低炭素社会に向けた未来型エコタウンをつくり、実証実験を行うことを目的。

1) CO₂と廃棄物の発生が少ない町 → スマートグリッド技術

- ・下水処理の汚泥からのメタンガスによる発電
- ・バイオマスからのメタンガス、エタノールによる発電
- ・公園、家屋の屋根のソーラー発電

2) 人と自然と技術が共生する町

地域の企業・大学の持つ技術、研究成果や地域のポテンシャルを活用し、ECO 社会を目指す。

- ・人と自然が共生するライフスタイル
- ・人と技術が融合したロボット技術
- ・自然に優しい技術(グリーンテクノロジー)の共存

3) 安全で安心して暮らせる町

- ・あらゆる場所在ネットワークで結ばれ、安全・健康を見守るシステムの開発。
- ・地産地消のエネルギーで地域を守る。

I・4 長崎県IT融合化推進協議会(ES-Nagasaki)(敬称略) : 会長 佐藤 康彦

長崎県IT融合化推進協議会(ES-Nagasaki)は長崎県内の産学官が一体となり、また、九州域内の関連団体・企業と連携し、県内における組込みソフト技術の向上とこれに関連する地域企業の振興を支援

すべく、H22年6月に結成、活動を開始、下記のWG(ワーキンググループ)を結成。

(1)目的は、県内企業での新事業への進出や事業拡大の支援を推進する。

- ①地元企業でのビジネスチャンス実現に向けた支援
- ②企業による県等の補助金申請書作成への支援
- ③関連情報の提供とパートナーの紹介
- ④長崎県内／九州域内のネットワークを通じた支援

(2)WG活動

- 1)WG-1 農水工連携WG
- 2)WG-2 メディカルサービス WG
- 3)WG-3 グリーンエネルギーWG
- 4)WG-4 Android 応用技術 WG

(3)関連団体

長崎県、長崎市、長崎総合科学大学、九州IT 融合化システム協議会(ES-Kyushu)
一般社団法人長崎県情報産業協会(NISA)、西九州組込み技術コミュニティ(NET-C)、
東長崎エコタウン協議会(ENEC)

(1)IT 融合化講演会 2013 「～IT 融合化による農業の近代化～」開催

H25-11-15(金)、ホテルセントヒル長崎

IT 融合化講演会では、各地区の課題や戦略、保有する技術などについて情報を交換し、地域間の具体的事業戦略に関して効果的な連携を生み出す事を目的として実施。

1)講演会 13:30～17:30 (敬称略)

i)農業の情報化を考える

講師:九州大学 大学院農学研究院 准教授 岡安 崇史

ii)2つの SNS による農業の見える化

講師:九州先端科学技術研究所生活支援情報技術研究室 研究室長 有田大作

iii)IT を活用した高品質みかん栽培の実証実験

講師:富士通(株) シニアマネージャ 深谷 朋昭

iv)次世代農業ハウスの構想と実験結果

講師:協和機電工業(株) シニアアドバイザー 吉田 博久

2)交流会 17:45～19:30

I・5 長崎県ICT化推進連絡会議(敬称略) :会長 平 敏孝

JISA 補助金による地域活性化事業のうち、「地域連携事業」の一環として、県・長崎工業会・NISA を中心として設立した。

この事業を通して、地域におけるベンダー・ユーザー・IT コーディネーター・行政機関等が連携する仕組みを構築し、地域IT化のためのプロデュース及びコーディネート機能強化を図り、地域自らが「自立自走」の精神でIT の「地産地消」を実現する。

(1)背景

- i)長崎県における中小企業の情報化推進が経営の改善に大きく役立つこと認識してもらい、現状業務の効率化に十分に達成することが重要課題である。
- ii)経営環境の大きな変化は、地場企業、ICT 業界共に経営戦略の見直しを余儀なくされている。
- iii)長崎の ICT 業界は、地場企業の ICT 戦略の担い手としての認知度も低く、地場企業との交流の場も殆どない状況である。
- iv)クラウドサービスは今後の ICT 活用にイノベーションを起こす可能性をもっており、その活用の研究は業界として取り組む必要がある。
- v)地場企業の ICT 活用の推進を支援する「地域連携事業」として広範な組織・団体をまとめる場として活動する。

(2)目的:ICT ユーザー・団体、ICT 企業・団体、官公庁、金融機関が一体となり交流し、変革を推進することで各々の競争力を高め地場企業の発展に貢献する。

- i)長崎県の中小企業の高度情報化を推進し、企業の発展に貢献する。

- ii) ICT ユーザ業界毎の ICT 利活用の研究会を通じてユーザ、ICT ベンダーの人材育成、企業成長に貢献する。
- iii) ICT ベンダーは、受託開発依存から脱し、地域を変革する情報サービス産業を目指す。
- iv) クラウド活用の研究とサービスの具体化を支援する。
- v) クラウドの利活用におけるセキュリティに関する支援する。
- vi) 地域において「ベンダー・ユーザー・コーディネーター・行政等」が連携する仕組みを構築し、地域自らが「自立自走」の精神で ICT 化の「地産地消」を実現することを目指す。
また、ICT 化のためにプロデュース及びコーディネート機能の強化を図る。

(3) 活動

- i) 県内(長崎工業会)の企業の代表者から、経営課題や諸々の問題点、改良・改善点等をヒヤリングし、ICT に係る問題解決策の提案を行った。これらの、解決策提案を一般化(標準化)し県内企業への展開を図ることにより、地域産業の経営強化の一端を担うことを目的として、今回は製造業を訪問し「ICT 戦略の見直しの重要性の視点から「簡易診断」のためのヒアリングを実施した。
- ii) 工場の経営課題は、特に生産管理に関連し、「Real Time での見える化」、また少量多品種生産における「バーコード・QR コード」等、現場での省力入力化と原価とのデータ管理の改善である。

(4) JISA H25年度 第1回地域連携推進会議 H25-10-18, 15:00~17:00 JISA会議室

出席: 中野企画委員長、事務局長

- i) 開会、ii) 議長あいさつ、iii) 前年度の活動について、iv) 各地域の活動について、v) その他、vi) 閉会(17:00)

I・6 シーテックジャパン2013「長崎県」ブースへの出展 (長崎県)

ビジネス&ソサエティゾーンに出展

H25-10-1(火)~5(土) 5日間、会場 幕張メッセ (千葉県千葉市美浜区中瀬 2-1)

参加企業: 参加会員企業 ランカードコム 1社

I・7 長崎市関連

(1) 長崎市経済振興会議の委員(須藤理事)

担当部署: 長崎市経済局商工部 産業雇用政策課

目的: 平成 23 年 3 月に策定した「第二次長崎市経済成長戦略」(重点コンセプト: 造船・水産・観光)に基づく経済振興において、実務的立場から施策を検討し、意見や提言を具体的な施策へ反映させる。

構成委員: 6 名

- 1) 第 5 回 H25-9-20(金) 15:00~17:00、長崎市役所 本館 4 階会議室(桜町 2-22)
- 2) 第 6 回 H25-11-13(水) 15:00~17:00、市民会館2階 第2研修室(魚の町)
- 3) 第 7 回 H26-3-25(水) 15:00~17:00、市民会館2階 第3研修室(魚の町)

I・8 長崎県中小企業団体中央会関連

(1) 「平成 25 年度補正/中小企業・小規模事業者/ものづくり・商業・サービス革新事業」

1) 1次公募の案内

- ・中小企業・小規模事業者の皆様向けに、国が認定する専門家などの助言機関(認定支援機関)と一緒に取り組むこと。
- ・革新的なものづくり・サービスの提供等にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、地方産業競争力協議会とも連携しつつ、試作品開発・設備投資等を支援。

2) 採択結果

応募申請のあった7, 396件について、地域採択審査委員会および全国採択審査委員会において厳正な審査が行われた結果、長崎県では25件を採択。うち、協会会員企業は下記2社であった。

① ケービーソフトウェア㈱

医療現場のヒヤリハット情報を有効活用して事故防止・対策を強化する製品の開発

② システムファイブ㈱

スモールオフィス向け EMS の開発(SEMS: Small office Energy Management System)

(2) 中小企業景況調査

- | | | | |
|--------------------------------------|------|-------------|--------------|
| 1) 平成 25 年度 第 1 四半期 (H25 年 04~06 月期) | 調査期間 | 5/22~6/4 | (調査時点 5/31) |
| 2) 平成 25 年度 第 2 四半期 (H25 年 07~09 月期) | 調査期間 | 8/1~8/30 | (調査時点 8/30) |
| 3) 平成 25 年度 第 3 四半期 (H25 年 10~12 月期) | 調査期間 | 10/28~11/13 | (調査時点 10/31) |
| 4) 平成 25 年度 第 4 四半期 (H26 年 01~03 月期) | 調査期間 | 2/10~ 3/3 | (調査時点 2/28) |

II 交 流 事 業**II・1 海外との交流事業 (今年度 無)****II・2 他団体・大学等との交流事業 (敬称略)****(1) ANIA 通常総会と関連行事 (敬称略) H26-7-11(木)**

- ・アルカディア市ヶ谷 出席者: 平会長、事務局長
- ・正会員数18会員。出席16会員、委任状提出2会員。

1) 通常総会 15:00~15:50

- 議案
- i) 平成 24 年度事業報告および平成 24 年度収支決算報告
 - ii) 平成 25 年度事業計画および平成 25 年度収支予算
 - iii) 理事・監事の選任について
- ・平敏孝会長が理事に選任された。

2) 講演会 H25-7-11(木) 16:00~16:40**i) 演題1 『地域中小企業のIT利活用促進に向けて』**

講師 経済産業省 商務情報政策局 地域情報化・人材育成推進室長 小林 信彦

ii) 演題2 『総務省の地域情報化施策 ~電子自治体関連施策を中心に~』

講師 総務省 情報流通行政局 地方情報化推進室長 岩城 宏幸

3) 懇親会 H25-7-11(木) 17:00~18:30**(2) ANIA 臨時総会 (敬称略) H25-10-10(木) 11:30~11:40 メルパルク長野・瑞鳳の間**

議案 定款変更の件(当法人の主たる事務所の変更について)

(3) 第 35 回 全情連大会「ANIA 長野大会」への参加 (敬称略)

一般社団法人 全国地域情報産業団体連合会 (略称: ANIA) では、地域情報産業の発展や取引拡大に向けた情報交流等を行うことを目的に、毎年各地域の情報産業団体と共催で全国大会を開催し、平成 25 年は、「長野」で開催された。

NISA 出席者: 7 名 (平会長、浜本副会長、須藤理事、梁瀬理事、末續氏 (AKB Software)、岡理事 (JASPA から)、事務局長)

開催: 平成 25-10-10(木)~11(金)、メルパルク NAGANO (メルパルクホール)

次回開催: H26 年度 ANIA 全国大会は岡山で開催することを今回の理事会で決定、大会で発表された。

1) ANIA 大会式典 H25-10-10(木) 13:30~14:10

- i) 開催挨拶 (一社)長野県情報サービス振興協会 会長 若林 邦彦
- ii) 主催者挨拶 (一社)全国地域情報産業団体連合会 会長 長谷川 亘
- iii) 来賓挨拶

長野県 知事 阿部 守一

経済産業省 商務情報政策局 地域情報化人材育成推進室長 小池 雅行

総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 今川 拓郎

(独)情報処理推進機構 理事長 藤江 一正

2) 講演「サイバーセキュリティ戦略とサイバーセキュリティ対策」

講師 内閣官房情報セキュリティセンター 内閣参事官 三角 育生

3) 講演「ぎんれいの開発と地域 IT 産業の振興について」

講師 信州大学 特任教授 中島 厚氏

4) 講演「長寿日本一の恵み『おいしい信州ふーど(風土)』って何？」

講師 長野県農政部農業政策課農産物マーケティング室 企画幹 長谷川 正之氏

5) 懇親会 (18:00~19:30)

- i) 開会宣言

- ii) 善光寺 木遣り保存会
- iii) 開宴挨拶 (一社)宮崎県情報産業協会 副会長 神澤 鋭二
- iv) 歓迎の挨拶 長野市長 鷲澤 正一様
- v) 鏡割り
- vi) 乾杯 前長野県商工会議所連合会会長 加藤 久雄様
- vii) 次回大会のご案内 システムエンジニアリング岡山
- viii) 中締め宣言

(4) ANIA 新春交流会(東京サテライト展示交流会) (敬称略)

H26-2-6(木) 18:00~19:30 東海大学校友会館「富士の間」、霞が関 3-2-5 霞が関ビル 35 階

Nisa6 名出席:①平会長、②浜本副会長(代理:神奈川事業所長 取締役所長 原田 学)、
③須藤交流委員長、東京に本社又は支店・営業所を持つ会員の④(株)ビーオルグ
代表取締役社長 福田 勝彦、⑤(株)相武システム 代表取締役社長 和田 雅資、
⑥事務局長

・東京サテライト展示交流会にへの出展:無

(5) ANIA 理事会

1) 第1回理事会 H25-4-16(火) 15:00~17:00 東京国際フォーラム(G507)

事務局長代理出席、出席理事 6 名(理事数 11 名)

- i) 理事選考委員について、ii) 平成 24 年度事業報告について、iii) 平成 25 年度事業計画について、
- iv) 特別会員の相互入会と会費相殺について、v) 第 2 回 農業カンファレンスについて、vi) 台湾ビジネスカンファレンスについて、v) 報告事項・その他(情報サービス産業研究会会長選任報告、総会、ひろしま IT 総合展、IPA セキュリティコンクールについて)

2) 第 2 回理事会 H25-5-31(金) 16:00~18:00 京都コンピュータ学院 新館 4F 会議室

平会長 出席、出席理事 6 名(理事数 11 名)

- i) 平成 25 年度事業報告について、ii) 特別会員の相互入会と会費相殺について、iii) 総会について、
- iv) 報告事項・その他 (農業 IT カンファレンス、台湾ビジネス交流会、理事監事選考委員会報告、長野大会、富山県・沖縄県の退会について)

3) 第 3 回理事会 H25-10-10(木) 11:40~12:30 :メルパルク長野・瑞鳳の間

平会長 出席、事務局長オブザーバー出席。出席理事 9 名(理事数 11 名)

- i) 議案 当法人の主たる事務所を下記へ移転すること。

主たる事務所移転先 京都市南区西九条寺ノ前町 10 番地 5

移転の時期は、平成25年11月1日とする

- ii) 長野大会連絡事項、iii) 新春交歓会について、iv) H26 年度の全国大会について、
- v) 準会員(仮称)制度新設について、vi) 経費・予算執行状況報告

4) 第 4 理事会 H26-2-6(木) 15:30~17:30 東海大学校友会館「霞の間」

平会長 出席、事務局長オブザーバー出席。出席理事 11 名(理事数 11 名)

- i) ANIA ビジョンについて、ii) 平成 26 年度事業計画について
- iii) 新規入会について(神奈川県情報サービス産業協会の再入会)、iv) 平成 26 年度定期総会について、v) 報告事項・その他(全国大会について、部会活動、経費・予算執行状況報告、新春交歓会事務連絡、次回開催日程について、第 2 回 ANIA 台湾ビジネス交流会の開催概要(案)について)

(6) ANIA 事務局長連絡会議 事務局長 出席

1) 第1回事務局長連絡会議 H25-7-12(金) 9:30~12:00 八重洲倶楽部、出席 16 名

- i) 各県より現状及び協会活動等の件 ii) 長野大会について iii) 今後の ANIA のあり方について

2) 第 2 回事務局長連絡会議 H25-10-10(木) 10:00~11:00

メルパルク長野・瑞鳳の間 3 階 出席 15 名

- i) 長野大会事務連絡事項 ii) 各協会の状況報告資料に対する質疑応答
- iii) H25 年新春交歓会について iv) 来年の全国大会について

3) 第 3 回事務局長連絡会議 H26-2-7(金) 9:30~12:30 新橋フルハウス 7 階会議室、出席 11 名

- i) 来期の事業について ii) 各協会の状況報告資料に対する質疑応答
- iii) 東北情報通信懇談会会報誌に青森で開催した農業 IT カンファレンスの紹介について

4) 関連する省庁、団体、施策等

i) 総務省地方情報化推進室

ii) 全国地域情報化推進協会

①第1回 研究部会 H25-5-21(火) 15:00~17:00 八重洲倶楽部

- a) 情報サービス産業部会長選任、b) 総務省施策『ICT成長戦略会議』について、c) 政府与党の政策について、d) 農業ITカンファレンス開催結果報告、e) 台湾ビジネス交流会について、f) APPLIC等、各種委員会参加報告、g) その他

②第2回 研究部会 H25-9-24(火) 14:00~17:00 八重洲倶楽部

- a) 総務省の来年度予算『予算大綱・事業の方向性』 総務省 今川課長、b) 地域がかかえる分野別の地域情報化について討議、c) インターネット網を活用したシステムの紹介、d) 地理的名称トップレベルドメインについて e) JapanExpo報告

③第3回 研究部会 H26-3-13(木) 14:00~16:00 スタンダード会議室 新橋フォーラム店

- a) 地域で販売するシステム(発表)
分野別(福祉、教育、農水林業、交通、水道、ゴミ、監視)などのアプリケーションの発表
- b) 自治体の仕組み、c) インターネット時代における地域の対応(意見交換等)、d) 来期の活動について

iii) 第2回農業 IT カンファレンス」の開催

H25-5-14(水) 13:00~17:30 青森県観光物産館アスパム

- ①基調講演「あおり食産業の振興に向けて」
- ②セミナー「観光農園と多彩な加工品で6次産業化」(青森)
「農業 x IT 農業で IT をいかに活用するか」(千葉)
- ③IT ソリューション(四国 IT 農園隊、(株)日の丸産業社、農業法人スマートアグリ秋田、(株)NTT ファシリティーズ青森支店)
- ④交流会 H25-5-15(木) 10:00~15:00
農家視察: 農事組合法人 滝本水稲生産組合(平川市)、有限会社 ゆめりんご(弘前市)、弘前市りんご公園(弘前市)

主催:(一社)青森県情報サービス産業協会、(一社)全国地域情報産業団体連合会

共催: 四国IT農園隊、(一社)秋田県情報産業協会

後援: 青森県、青森市、東奥日報社、東北経済産業局、総務省東北総合通信局

(7) JISA 九州・沖縄支部会(小倉)(敬称略) H25-11-26(火) 14:00~18:30 平会長出席 ステーションホテル小倉

- 1) 開会 主催者挨拶 九州・沖縄地区代表幹事 清水 喜文
- 2) 経済産業省の情報政策について
経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 課長補佐 柳田 大介
- 3) JISA 報告 副会長・専務理事 河野 憲裕
- 4) 講演 テーマ『歴史が教える 日本人の生き方』
講師 (株)ことほぎ 代表取締役 白駒 妃登美
- 5) 情報交換会(4F 豊饒) 17:00~18:30

II・3 通常総会・臨時総会・講演会・交流会 (敬称略)

(1) 第20回通常総会 H25-6-25(火) 15:00~16:10 ホテルセントヒル長崎 3F「紫陽花」

1) 出席会員数 正会員出席 33名、委任状 30名、合計 63名(総正会員 65社)

2) 議題

- i) 第1号議案 議事録署名人の選任の件
- ii) 第2号議案 平成24年度 活動報告並びに決算・監査報告 承認の件
- iii) 第3号議案 理事の選任の件
- iv) 第4号議案 その他の案件

3) 報告

- i) 平成25年度事業計画
- ii) 平成25年度収支予算書(正味財産ベース)

iii) 公益目的支出計画実施報告

- (2) 第 20 回通常総会 講演会 H25-6-25(火) 16:30～17:40 ホテルセントヒル長崎 3F「紫陽花」
 1) 演題：「地球の歴史から ICT 社会を考える ～歴史を学べば、未来は見えてくる～」
 《詳細は P.16、VI 講演・セミナー事業(2)・1) を参照》
 2) 講師(敬称略)：(株)MHI コントロールシステムズ (現株)MHPS コントロールシステムズ
 取締役 博士(工学) 黒石 卓司
 3) 聴講者：72 名(会員 61 名、非会員 11 名)
- (3) 新年度 会員交流会 H25-6-25(火) 18:00～20:15 ホテルセントヒル長崎 2F「妙見」
 参加者：69 名(会員 62 名+来賓 4 名+会員外 3 名)
- (4) 新春講演会 H26-1-24(金) 16:30～17:30 ホテル セントヒル長崎 3F「紫陽花」
 1) 演題：『ながさき海洋・環境産業拠点特区と 県の取り組みについて』
 《詳細は P.16、VI 講演・セミナー事業(2)・2) を参照》
 2) 講師(敬称略)：長崎県産業労働部 部長 山田 伸裕
 3) 聴講者：81 名(会員 67 名、非会員 14 名)
- (5) 新春産学官交流会 H26-1-24(金) 18:00～20:00 ホテルセントヒル長崎 3F「妙見」
 参加者：総数 86 名(会員 60 名+来賓 26 名)

II・4 我が社の一押し

会員の優れた製品・システム・技術・管理手法など、特徴あるものを紹介して、会員間のコラボレーションを深めることを目的とする。交流委員会で担当し、開催サイクルは下記の通り、2 回/年開催した。

- (1) 6月：通常総会時(敬称略)：H25-6-25(火)
 1) (株)アドミン「長崎のIT産業をより活性化させるためには」
 発表者：営業部 主任 井手 恭介
 2) (株)NDKCOM「次世代エネルギー・社会システム実証補完プロジェクトにおける PC 節電制御アプリケーション」
 発表者 システム企画開発部 第3グループリーダー 尾崎 茂男
- (2) 1月：新春産学官交流会開催時(敬称略)：H26-1-24(金)
 1) 第一印刷(株)「市場の劇的な変化に柔軟に対応する印刷会社を目指して」
 発表者 スマートシステム開発室 常務取締役 川原 健司
 2) ㈱フロンティア・ホールディングス「人材の採用及び有期労働者に対する助成金の紹介」
 発表者 統括本部長 中村 幹広

II・5 ビジネスコラボ事業

懇親を通して、会員間交流が進み、さらに「我が社の一押し」に参加して、発表企業が持っている「優れた技術・製品等」に理解を深め、ビジネスのコラボレーションが進むことを図りながら、下記の通り開催した。

- (1) 第 17 回 H25-4-26(金) 18:30～20:00 《薄利多売 半兵エ(ハンベエ)》
 (2) 第 18 回 H25-8-23(火) 18:00～20:00 《ホテルニュー長崎》
 (3) 第 19 回 H25-10-27(金) 18:00～20:00 《しゃぶしゃぶ 温野菜》
 (4) 第 20 回 H25-12-19(木) 18:00～20:00 《日本料理 縁粹》

III 研修事業

III・1 研修事業(長崎県後援)

(株)長崎ソフトウェアセンターの解散により、地元で就業者の研修ができなくなり、長崎県産業労働部のご支援により、平成 20 年度に開始した当協会主催による研修事業は、協会会員様のご賛同を得、人材育成の一端を担うことができた。

平成 25 年度は、皆様からのアンケート結果を反映し 24 講座を設定し、受講者は目標であった 200 人を上回り、301 人となり所期の目的を達成した。

受講された企業の皆様に厚く感謝を申し上げます。

本事業は、NISA 一丸となって、佐藤研修技術委員長を中心に、市村副研修技術委員長の並々ならぬご尽力と会員の皆様のご理解によって、成功裏に終了することができた。

研修計画から運営まで、ご協力頂いた FSC、FLM にも感謝申し上げます。

	講座名（ [※]は、H26 年度でも実施する講座 ）	開講日	日数	受講者数
技術系 初級	データベースの基礎 [※]	4/18・19	2	7
	データベース設計(基礎編)	5/16・17	2	13
	ネットワーク基礎から学ぶ IPv6 ネットワーク設計 [※]	8/20・21・22	3	7
マヒ ン ユ 系	現場力養成！若手社員の仕事術～問題解決編～ [※]	4/23・24	2	18
	ヒトを動かす提案書・企画書作成のため図解手法 [※]	6/18・19	2	22
	対人対応力強化ビジネスコミュニケーション	8/28・29・30	3	8
(マ ネ ジ メ ン ト)	業務分析・設計のための業務モデリング 実践トレーニング [※]	8/7・8・9	3	11
	業務分析設計概説 ～システム開発における要件定義のまとめ方～ [※]	9/12・13	2	9
	プログラム開発におけるレビュー・テスト技術の基礎 [※]	9/19・20	2	15
	プロジェクトマネジメントの技法 [※]	10/10・11	2	18
	プロジェクト管理	1/15・16・17	3	5
技 術 系	データベース設計(トレーニング編)	5/30・31	2	15
	オブジェクト指向によるJava プログラミング [※]	6/11・12・13	3	12
	ネットワーク構築(ルータ設定とセキュリティ) [※]	9/4・5・6	3	17
	クラウドセキュリティ講座	10/17・18	2	8
	フレームワークを用いたWebアプリケーション開発	11/ 14・15	2	12
	HTML5/CSS 入門講座 [※]	11/7・8	2	19
(携 帯 端 末 関 連)	Objective-C の基礎から学ぶ iPhone アプリ開発	6/6・7	2	15
	Android アプリケーション開発 [※]	7/4・5	2	13
	iOS アプリ開発入門講座	7/11・12	2	9
	iPhone・Android 両対応アプリ開発講座	7/24・25	2	17
	jQuery Mobile 入門講座 [※]	10/3・4	2	10
	WordPress による Web サイトの構築・管理	11/19・20・ 21	3	11
	Google App EngineによるWebアプリケーション開発	12/12・13	2	10
	合 計		63 日	301 名

Ⅲ・2 JISA 補助金による研修（「講演セミナー事業」）

JISA からの補助金「地域高度 IT 技術者育成」で下記を計画し、実施した。

(1) Android アプリケーション開発技法(実践編)

H26-1-30(木)・31(金) Nisa 研修室 受講者 6 名

(2) BABOK(Business Analysis Body of Knowledge)の基礎とその活用

H26-2-5(水)・6(木) Nisa 研修室 受講者 5 名

Ⅲ・3 JAVA アプリケーション技術者養成研修を実施（「受託事業」）

H25-4-1(月)～5-30(金)(38 日間) Nisa 研修室 受講者 8 名

「助成金を活用した技術者研修で業界No.1」のエンベックス社とのタイアップにより、「成長分野等人材育成支援制度奨励金(経費助成)」および「キャリア形成促進助成金(賃金助成)」を適用して、H25 年度の新入社員研修を NISA 研修室で 4 月 1 日～5 月 30 日(38 日間)まで実施した。奨励金の活用により、本研修は企業負担無く実施できた。

Ⅲ・4 九経局 九州地域IT関連産業活性化人材養成等事業「クラウド化を先導する高度 IT 技術者養成事業人材育成研修事業」(H25 年度実施無)

Ⅲ・5 大学・他団体等で実施される人材育成研修及びセミナーへの参加

(1) 研修**1) BLE 講座 [佐世保情報産業プラザ]**

- i) 期間 H25-3-14(金) 14:00~16:30
- ii) 定員 20名
- iii) 場所 佐世保情報産業プラザ 1F 大会議室
- iv) 内容 BLE とは、「Bluetooth Low Energy」の略ですが、無線通信技術 Bluetooth の拡張仕様で、非常に小さい電力で通信できる規格です。
ボタン電池で数年間動作可能という省電力性を持つもので、端末やセンサーとのデータのやりとり等に利用できる。

IV 人材高度化能力開発事業(「助成金受給支援事業」)

H16 年度からキャリア形成促進事業、H23 年度から成長分野等人材育成支援事業(奨励金)および H24 年度から日本再生人材育成支援事業(奨励金)を助成金受給支援事業として実施
事務費:「キャリア 10%、成長分野・日本再生 4%」として実施。

人材高度化能力開発事業は平成 12 年度を準備年度として、平成 13 年度から 3 年間にわたり、独立行政法人 雇用・能力開発機構の助成金によって、事業を展開し、平成 15 年度に完了した。平成 16 年度より、キャリア形成促進助成金、H23 年度より成長分野等人材育成支援奨励金、H24 年度より日本再生人材育成支援事業(正規雇用労働者育成支援奨励金)に取組み、NISA 研修において、研修事業と助成金・奨励金を活用する助成金支援事業は車の両輪である。

なお、雇用・能力開発機構が廃止されたため、H23 年 10 月から長崎労働局へ業務担当が移管された。

H24 年度末に日本再生人材育成事業(奨励金)ができたので、H25 年度研修に対応する認定申請手続きを積極的に推奨し申請の支援をした。

※キャリア形成促進助成金、成長分野等人材育成支援および日本再生人材育成事業奨励金

IT 分野は、技術の進歩が日進月歩であり、常に最新技術を修得することが、企業の将来を左右すると言われており、人材こそが IT 業界における重要な経営資源であると認識され、多くの企業がその育成に取組んでおられることに敬意を表すとともに、NISA 事務局もご支援のため、次のことを続けている。

なお、キャリア形成促進助成金、成長分野等人材育成支援は、H25-5-16 に制度の大幅な改定があり、成長分野等は、キャリア助成金制度の中の、「政策課題対応型訓練」に組込まれた。

また、日本再生人材育成事業奨励金(正規雇用労働者育成支援奨励金)は、認定申請が予算枠に達したため、[H25-7-10]から「受給資格認定申請」及び「増額を伴う受給資格認定変更申請」の受付を停止した。

H25 年度は下記を実施。

(1) キャリア形成促進助成金 (H25 は、奨励金の有利な「日本再生人材育成事業」申請を推奨した)**1) 助成金の申請書様式の計算式の追加搭載**

改訂に伴う申請様式等の変更があったため、NISA では、申請様式に計算式を搭載してわかりやすくまとめ、また作成時の注意点等を労働局に問合せ・確認を行い、申請時の手助けとなるよう会員に連絡した。また、支給申請の提出時のチェックリストを Nisa で作成し、会員へ通知した。

2) 実施計画届書のチェック支援(H25-3~)

キャリア形成促進助成金は、初回申請は、研修を実施前であれば、何時でも良い(訓練開始の 1 カ月前)。H23 年度から提出先が労働局に変更になったのに伴い、申請は「訓練計画実施届」となり認定ではない。また、新規提出書類として「事業内職業能力開発計画書」(毎回提出。5/16 改定からは提出不要であるが、提示指示がある場合がある)の作成要領書を作成し通知した。

「計画届」「支給申請」チェック等の支援を 11 社について実施した。

- i) 認定申請共同チェック(成長分野等、日本再生も同時に実施) H23-3-4(月)~3-19(火)

3) 支給申請書のチェック支援(確定支給額の 10%:事務費)(H25-4・5 月および 10・11 月)

計算式を入れた申請フォームを Nisa で作成し、認定企業に配布し、申請業務の合理化と共同チェックを実施した。

- i) 支給申請共同チェック H25-4-18(木)、19(金)、5-7(火)~05-17(金)
- ii) 支給申請共同チェック(成長分野等、日本再生も同時に実施) H25-10-7(月)~11-15(金)

(2) 成長分野等人材育成支援事業奨励金**1) 受給資格認定申請のチェック支援(H24-3~)**

成長分野等人材育成支援(奨励金)は、H25 年度の事業として、健康・環境分野の人材育成の職業訓練の実施のためであるが、情報通信業分野の企業も対象である。

受給資格認定申請は、研修を実施する前であれば、何時でも良く、原則 1 年間(6 カ月でも可)。

対象者は、入社または業務担当変更後、5年以内の労働者である。H24年3月より随時、申請のチェック支援を実施した。(4社)

2)支給申請書のチェック支援(確定支給額の4%:事務費)(各企業認定期間終了後)

計算式を入れた申請フォームをNisaで作成し、認定企業に配布し、申請業務の合理化と共同チェックを実施した。(4社)

(3)日本再生人材育成事業 奨励金

1)支給資格認定申請のチェック支援(H25-3~)

日本再生人材育成支援事業(奨励金)は、健康、環境、農林漁業分野等(情報通信業を含む)において、雇用する労働者(非正規雇用の労働者を含む)に対して、一定の職業訓練を実施した事業主や、被災地の復興のために必要な建設関係の人材育成を行った事業主は、奨励金を受けることができる。成長分野等奨励金との違いは、対象者は年限の規制はなく、支給限度が事業所当たり500万円である。H25年2月より随時、申請のチェック支援を実施した。なお、認定申請額が予算到達次第受付停止の予告を会員に連絡し、研修受講予定の会員企業は、停止前に提出を行った。(22社)

2)支給申請は、H25年度から実施。

確定支給額の4%:事務費)(各企業認定期間終了後)

計算式を入れた申請フォームをNisaで作成し、認定企業に配布し、申請業務の合理化と共同チェックを実施した。(21社)

(4)留意点のメールによる配信と電話相談

V 情報収集提供事業(「情報提供事業」)

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を推進している。

これらの実現のためには、ICT化に関わる政府をはじめ地方公共団体、および産学の取組みの情報を一早く収集し広く周知し、これを基に認識を深めまた知見を深めていくことが重要である。

その収集・周知の一環として、地域や国内外の情報サービス産業に関わる情報をHP・メールにより広く提供し、会員企業、更に会員外企業の繁栄を目指して活動する。更には、自治体、各種団体等と連携・協力しながら、地域のICT化の取り組みや施策の提案等を行う。

提供項目: ①研修・講座	34件	
②セミナー・シンポジウム	58件	
③報告会・講演会	12件	
④展示会	4件	
⑤政府および自治体からの通知等	31件	
⑥試験・コンテスト募集、その他	2件	
⑦関連団体(JISA・ANIA)情報	99件	計240件

情報源として、上部団体である一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)、一般社団法人全国地域情報産業団体連合会(ANIA)、経済産業局、長崎県・市、長崎県産業振興財団からの情報をメールで配信。

①ANIA(全国地域情報産業団体連合会 会員速報)

②JISAメール

③九州経済局からの情報

これらは、東京での開催が多いが、中央での動向を掴む意味で配信した。

④会員情報 など

主情報

- (1)長崎県工業技術センター 「ものづくり試作加工支援センター講演会」 H25-7-26 14:00~16:40
- (2)長崎県工業技術センター 第4回「先端技術導入促進セミナー」 H26-1-22(水) 13:30~17:45
- (3)長崎県工業技術センター 第5回「先端技術導入促進セミナー」 H25-2-20(木) 13:30~17:45
- (4)長崎県工業技術センター 「電子情報技術セミナー」「LEDセミナー」 H26-1-23(木) 10:00~12:00
- (5)長崎県工業技術センター 「電子情報技術セミナー」「三次元LSI技術」 H25-2-5(火) 14:00~17:00
- (6)長崎県工業技術センター 第3回「長崎県産学官テクノフォーラム」 H25-10-23(水) 13:30~17:30
- (7)長崎県工業技術センター 第4回「長崎県産学官テクノフォーラム」 H26-2-13(木) 14:00~17:30
- (8)長崎県工業技術センター 第3回「品質工学セミナー」 H25-10-28(月) 14:00~16:30
- (9)長崎県工業技術センター パワーエレクトロニクス技術研究会
「デジタル制御スイッチング電源の基礎と最新動向」 H25-12-13(金) 13:00~15:00
- (10)長崎県工業技術センター 自動制御技術研究会(機械振動に関する基礎セミナー)
第1回「振動に関する基礎事項」 H25-11-21(木) 14:00~17:00
第2回「1自由度系の自由振動」 H25-12-12(木) 14:00~17:00
第3回「1自由度系の強制振動」 H26-1-16(木) 14:00~17:00
- (11)長崎県工業技術センター 自動制御技術研究会「センサーネットワークからユビキタスロボティクスへの

展開と事例紹介」 H26-2-7(金) 14:00～16:00

(12)長崎県工業技術センター「H25 年度 長崎技術研究会活動報告会」 H26-2-19(水) 14:00～16:00

(13)長崎県工業技術センター「食品加工技術セミナー」 H26-1-30(木) 14:00～16:30

(14)長崎県工業技術センター「材料基礎セミナー」 H26-1-28(火) 13:00～16:45

(15)長崎県工業技術センター「3D プリンター、3D スキャナー、リバースエンジニアリング技術動向セミナー」
H25-10-11(金) 13:30～16:30

(16)長崎総合科学大学「未来をひらく先進的な研究開発の最前線」講演会 H25-12-7(土) 13:30～17:00

(17)長崎総合科学大学「住宅・建築の省エネルギーに関する行政と技術の動向」 H25-12-6(金)18:00～19:30

(18)長崎総合科学大学 第3回「緑の知の拠点事業」シンポジウム&成果報告会 H26-3-14(金) 13:30～18:30

(19)長崎総合科学大学 新技術創成研究所公開講演会「21世紀の科学技術」 H26-2-5(水) 13:30～17:45

(20)H25 年度長崎県異業種連携・交流会(NIP)講演会 H26-3-20(木) 16:00～18:30

「社会センシングとイノベーション～データ分析でモノ・人・社会の理解を深め、価値を創造～」

(21)NPO サンスイ「産学官連環型交流講演会」

「長崎における自然エネルギー導入促進ビジョンとその展開」 H26-3-12(水) 13:00～17:30

VI 講演・セミナー事業(「講演セミナー事業」)

ICT 化に関わる政府をはじめ地方自治体、産学及び団体が取り組んでいる施策に関する情報を、産学官で共有して、新製品・サービスの開発開拓に資することで、地域社会の発展につながることを目的とする。その情報化に関するの啓蒙普及の一環として、産学官の専門家を招聘し講演会・セミナーを開催した。

(1)事業内容

- 1)開催回数 : 2～4回/年
- 2)案内方法 : 県、市、大学、各種団体等、会員にチラシ配付、メール配信、および当法人の HP に掲載
- 3)対 象 : 会員および非会員(行政職員、大学職員、および各種団体職員)
- 4)参加人数 : 40～80名

(2)実施内容

1)通常総会時講演会 H25-6-25(火) ホテルセントヒル長崎

i)演題 :「地球の歴史から ICT 社会を考える ～歴史を学べば、未来は見えてくる～」

ii)講師(敬称略) : (株)MHI コントロールシステムズ (現株MHPS コントロールシステムズ)
取締役 博士(工学) 黒石 卓司

iii)概要 :我々は、1,000 年に 1 度といわれる東日本大震災(3.11)を経験した。

日本の歴史を遡ってみると、北は北海道から南は沖縄まで大きな津波を経験している。ここで得られた教訓は歴史を学ぶことの大切さである。

「遠くをはかるものは富、近くをはかるものは貧す。」これは二宮尊徳の言葉である。この講演では、46 億年の地球の歴史を振り返り、ICT 社会の未来を考える。

iv)聴講者 :72 名(会員 61 名+非会員 11 名)

2)新春講演会 H25-1-24(金) ホテルセントヒル長崎

i)演題 :「ながさき海洋・環境産業拠点特区と 県の取り組みについて」

ii)講師(敬称略) :長崎県産業労働部 部長 山田 伸裕

iii)概要 :

①ながさき海洋・環境産業拠点特区(これまで培った技術(地域資源)の活性化)

- ・海洋における地球温暖化対策
- ・海洋環境の保全対策
- ・海洋エネルギーの実用化

②ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト

- ・高付加価値船・省エネ船の受注拡大や海洋関連産業の拠点形成により、グローバル競争下で勝ち抜く地域産業構造へと発展する。
- ・特区指定の下、優れた環境技術により成長する次世代造船と海洋産業に対応する人材育成と雇用創造策を講じ、地域に安定的で良質な雇用を創出していく。

③世界で一番ビジネスがしやすい「海洋再生エネルギー産業国家戦略特区」

- ・浮体式洋上風力発電を世界で初めて商業化 (2018年頃まで)
- ・未来を担う可能性のあるエネルギー技術について、商業化に目途をつける。
(潮流、海流、波力、海洋温度差等海洋再生エネルギー)

iv) 聴講者 : 81 名(会員 67 名+非会員 14 名)

3) セミナー H25-10-25(金) 出島交流会館9F

i) 演題 : 「スキル標準セミナー ～効果的な人材育成と事例紹介～」

ii) 講師(敬称略) : IPA HRD イニシアティブセンター 調査役 遠藤 修

iii) 概要 : 「コンテンツ活用ガイド」や、「CCSF Tool」(申込制)により、各社のビジネス戦略に沿った、スキル標準の利活用が格段にやすくなった。「スキル標準を導入してみたが、なかなか自社に浸透しない」「ITSS の職種そのままでは、自社のビジネスに合わない」「IS 部門の役割を見直したい」といった課題解決に全国で多くの企業が CCSF(Common Career Skill Framework)を導入し、人材育成計画に活用している。その事例を紹介する。

iv) 聴講者 : 22 名(会員 22 名)

Ⅶ 理事会(役員会) 主な項目のみ下記に記す

(1) 第 1 回 理事会(役員会) H25-4-26(金) 15:00~17:30、十八ソフトウェア(株)、議事録担当 川口理事
役員以外の出席者:長崎県産業技術課 野間口課長、門司課長補佐、山田係長

1) H25 年度通常総会 岡理事の後任の公募結果:エル・エス・アイ 岡氏の推薦:決定

2) H25 年度通常総会の日程、講演会テーマ、わが社一押し、行事体制:承認

① 日程:平成 25 年 6 月 25 日(火)

② 講演会:「再生可能エネルギーと火力等のベストミックス」に関連した内容(三菱重工:佐藤理事紹介)

③ わが社の一押し;アドミン、フロンティア・ホールディング、及びNDKCOM

④ 招待者:昨年度同様に人事異動後の方」を招待

⑤ 行事体制(6/25)

3) H24 年度仮決算と仮法人税・仮消費税:承認

4) NISA 委員会の状況報告と来年度の各委員会方針と運営の策定と決定:承認

5) 九経局「クラウド等」補助金研修の実施:承認

6) 平成 25 年度 JIISA 地域活性化事業の実施:承認

7) NISA NEWS 第 11 号の発行(総務委員会):承認

8) キャリア形成促進「助成金」及び成長分野等人材育成支援事業「奨励金」の案内と NISA の取組:説明
H24 年度同様(NISA 事務局が指導し、その事務経費負担)について、継続とする。

9) H25 年度 CCSF を活用した IT 人材育成強化 ワークショップ (IPA)参加:承認

(2) 第 2 回 理事会(役員会) H25-5-24(金) 15:00~17:30、十八ソフトウェア(株)、議事録担当 野上理事
役員以外の出席者:長崎県産業技術課 山田係長

1) H25 年度通常総会 岡理事の理事補欠候補は、(株)エル・エス・アイ 代表取締役 岡万里子氏:承認

2) 平成 25 年通常総会等行事体制(6/25):承認

3) H25 年度の方針、計画について説明と各委員の内容の充実:承認

4) 平成 25 年度 JIISA 地域活性化事業の実施/講座選定:承認

5) H24 年度決算概要(監査 5/16 完了):酒井監事から報告:承認

6) ANIA平成 25 年度 第 2 回理事会 出席 平会長

(3) 第 3 回 理事会(役員会) H25-6-25(火) 13:00~13:30、ホテルセントヒル長崎、議事録担当 須藤理事
役員以外の出席者:なし

1) 平成 25 年通常総会等内容・行事体制再確認:承認

2) 平成 25 年度 JIISA 地域活性化事業の研修2科目を「高度IT技術者育成事業」へ申請:承認

① Android アプリケーション開発技法(実践編)/②BABOK(Business Analysis Body of Knowledge)の基礎とその活用

(4) 第 4 回 理事会(役員会) H25-7-31(火) 15:00~17:10、Nisa 研修室、議事録担当 井川理事
役員以外の出席者:長崎県産業技術課 門司課長補佐

1) 新入会員の委員会配属:承認

2) 平成 25 年度 JISA 地域活性化事業[高度化事業/高度 IT 技術者育成事業]申請:承認

3) 平成 25 年度 JISA 地域活性化事業[地域連携事業]申請:承認

4) 第 35 回全情連大会 ANIA長野大会(10/10.11)の紹介/参加者:決定

- (5) 第5回 理事会(役員会)** H25-8-23(火) 15:00~17:15、Nisa 研修室、議事録担当 梁瀬監事
役員以外の出席者:長崎県産業技術課 山田係長
- 1)地域連携事業の具体的活動の検討(企画委員長中心に立案):承認
 - 2)平成 25 年度 JIISA 地域活性化事業の申請(6/25 理事会決定内容):承認
 - 3)第 35 回全情連大会 ANIA宮崎大会(10/810,11 開催)の参加者:承認
 - 4)IT 融合化講演会2013 in Nagasaki (佐藤副会長)の開催:承認
 - 5)NISAニュース第 12 号の発行(総務広報委員会で作成):承認
 - 6)正規雇用労働者育成支援奨励金 支給申請(従来通りの共同チェック):承認
 - 7)「(株) ケーブルテレビジョン島原」入会:承認
 - 8)NISA HP「もろもろマッチング or 何でもマッチング(仮称)」画面操作フロー(案)の検討:承認
 - 9)その他
 - ①「iPad」導入のいきさつについて
 - ②事業予算の決定手順について
 - ③研修の実施後それぞれの企業で効果・貢献について

- (6) 第6回 理事会(役員会)** H25-9-27(金) 15:00~17:15、Nisa 研修室、議事録担当 内田理事
役員以外の出席者:長崎県産業技術課 峯主事
- 1)H25 年度 JISA 地域活性化事業[(1)地域連携(2)高度化と(3)IT 技術者育成]交付金総額が決定
補助金を事業費用の一部として事業を進めること:決定
 - 2)地域連携事業の具体的活動の検討(方向性の検討,「セミナー・講演会」を実施):承認
 - 3)IT 融合化講演会2013 in Nagasaki(佐藤副会長) 参加(役員企業の協力):承認
 - 4)スキル標準(CCSF:Common Career Skill Framework)活用事例セミナー開催:承認
 - 5)NISAニュース12号の作成・発行:承認
 - 6)NISA HP「もろもろマッチング or 何でもマッチング(仮称)」画面操作フロー(案)の試行:承認
 - 7)キャリア形成促進奨励金制度の大改更のご案内と対応について:説明

- (7) 第7回 理事会(役員会)** H25-10-27(金) 14:15~16:00、Nisa 研修室、議事録担当 若杉理事
役員以外の出席者:長崎県産業技術課 峯主事
- 1)平成 25 年度 JIISA 地域活性化事業[(1)地域連携の活動
(長崎工業会企業数社へのヒアリング、3D プリンタ研究):決定
 - 2)平成 26 年新春講演会(1/24)テーマおよび講師の検討(企画委員会)
3D プリンタについて「長崎県工業技術センター」に打診:決定
 - 3)平成 26 年新春「わが社の一押し」(1/24)発表企業の検討(発表する会員の募集):承認
 - 4)新入社員向け技術者研修説明会の開催 <<エンベックス>>:承認
 - 5)IT 融合化講演会2013 in Nagasaki(佐藤副会長) 参加(役員企業の協力):承認

- (8) 第8回 理事会(役員会)** H25-11-22(金) 15:00~17:30、Nisa 研修室、議事録担当 荒川理事(松井代理)
役員以外の出席者:長崎県産業技術課 門司課長補佐
- 1)平成 25 年度 JIISA 地域活性化事業 [地域連携事業]について:活動報告
 - 2)平成 25 年度 JIISA 地域活性化事業 [高度 IT 技術者育成事業]日程・受講料無料:承認
 - 3)平成 26 年新春「わが社の一押し」(1/24)発表企業の検討
(フロンティア・ホールディングス、他一社は事務局打診):承認
 - 4)平成 25 年新春講演会・わが社の一押し・交流会体制:承認
 - 5)平成 26 年新春産学官交流会のご招待者:承認
 - 6)2014年度 技術系新入社員研修 説明会(11/27)参加者:決定
 - 7)オラクル勉強会(セミナー)の開催参加者:決定
 - 8)会員相互の問題解決サイト「もろもろマッチング」試用開始について:承認

- (9) 第9回 理事会(役員会)** H25-12-19(木) 15:00~17:30、Nisa 研修室、議事録担当 扇理事(浜口代理)
役員以外の出席者:なし
- 1)平成 25 年度 JIISA 地域活性化事業 [地域連携事業]について:活動報告
 - 2)平成 26 年新春講演会(1/24)について(企画委員会)(県から連絡で 2 名講師):承認
 - 3)平成 26 年新春 第 20 回「わが社の一押し」(1/24)発表企業とテーマ:承認
(発表:フロンティア・ホールディングスおよび第一印刷)
 - 4)平成 26 年新春講演会・わが社の一押し・交流会体制:承認

- 5)平成 26 年新春産学官交流会のご招待者の追加修正:承認
- 6)平成 26 年度研修計画(研修委員会)について:下記承認
 - ①H26年度研修の講師派遣会社3社について
 - ②H26年度研修内容の承認、変更について事務局へ一任することについて
 - ③H26年度研修のアンケート様式、時期、回答期間について
 - ④H26年度研修カタログ(冊子)の発行時期(2/中旬)について
 - ⑤H26年度研修開始時期(4/下旬)7について
 - ⑥概算受講料について
- 7)平成 25 年度 JIISA 地域活性化事業 [高度 IT 技術者育成事業]再募集:決定
- 8)オラクル勉強会(セミナー)の開催(2/26):承認
- 9)CCSFワークショップ実施計画(日程・時間等):更に検討
- 10)ANIA 新春交歓会(2/6 開催)への出席者について:確認

(10)第 10 回 理事会(役員会) H26-1-24(金) 14:00~14:50、ホテルセントヒル長崎、議事録担当 小原理事
役員以外の出席者:なし

- 1)平成 26 年新春「わが社の一押し」(須藤交流委員長):確認
- 2)平成 26 年新春講演会(中野企画委員長):確認
- 3)平成 26 年 産学官交流会(須藤委員長):確認
- 4)平成 26 年度 NISA 研修計画(研修委員会):承認
- 5)その他
 - ①研修事業収益について
 - ②交流会費について

(11)第 11 回 理事会(役員会) H26-2-25(火) 15:00~17:00、Nisa 研修室、議事録担当 中野理事
役員以外の出席者:長崎県産業技術課 門司課長補佐

※出席理事が 8 名で過半数 9 名に達しないため、定款 35 条によりここでは決議は成立しなかった。
よって、電子理事会(メールによる理事会)を開催し、本理事会で審議した決議・承認の目的の事項について、本議事録を提示し、あらためて、電磁的記録による理事**全員の同意を得ること**の手続きを実施する。

- 1)NISA 委員会の状況報告と来年度の各委員方針と運営の提出(3月20日)
- 2)決算 予想と対策 (収益事業)
- 3)平成 26 年度研修計画(研修委員会)について
- 4)NISA HP「もろもろマッチング」画面操作フローの改善(案)
- 5)「長崎がんばらば国体・長崎がんばらば大会」募金について
- 6) その他
 - ①「地域連携事業」に対し、H26 年度に 50 万円の活動費を予算化
 - ②新春交流会・総会時産官学交流会の会費について

(12)第 1 回 臨時第 1 回(2/28)電子理事会(役員会) H26-2-28(金)

※「H25 年度第 11 回理事会(役員会)議事録」としてまとめ提案し第 11 回理事会(未成立)を電磁的な方法で再議決した。
電磁的記録(メール)の議決結果、理事全員から同意(異議なし)、また監事全員から異議がなく決議された。

- 1)NISA 委員会の状況報告と来年度の各委員方針と運営の提出(3月20日):決定
- 2)決算 予想と対策 (収益事業):下記決定した
 - ①web 会議、スタイラスペン導入については、今回は見送る。(なお、H26-4 理事会で導入決定)
 - ②Nisa 事業、事務で必要としている機器、設備(プリンター他)は導入を進める。
- 3)平成 26 年度研修計画(研修委員会)について:承認
- 4)NISA HP「もろもろマッチング」画面操作フローの改善(案):承認
- 5)「長崎がんばらば国体・長崎がんばらば大会」募金について:決定
- 6) その他
 - ①「地域連携事業」に対し、H26 年度に 50 万円の活動費を予算化
 - ②新春交流会・総会時産官学交流会の会費について

(13)第 12回 役員会 H26-3-27(木) 15:00~17:100、Nisa 研修室、議事録担当 川口理事(松本代理)
役員以外の出席者:なし

- 1)H26 年度役員(理事・監事)の改選に関する基本方針について:承認
 - ①現理事の重任について
 - ②理事会欠席の多い役員
 - ③理事候補が現状の 18 名に到達しない場合は、定員を下げる可能性。
 - ④役員の公募を4月初旬に実施
- 2)H26 年度通常総会の日程・講演会テーマ・わが社の一押し等の検討(4 月理事会で決定):承認
講演会講師:「東京大学先端科学技術研究センター 特任教授 稲田 修一氏」を第一候補
- 3)NISA 委員会の状況報告と来年度の各委員方針と運営:承認
- 4)決算予想と対策(収益事業):承認
受講者の環境改善の為、研修室トイレの洋式化他改装を行う。
- 5)IPA「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」後援について審議(総務広報:梁瀬委員長):承認
他副賞(5,000 円図書券、3 部門)の提供